Kobe University Repository : Kernel

PDF issue: 2025-05-11

中国系機械産業 : 中国大陸,香港,マカオ,台湾,華僑・華人(山本泰督教授記念号)

游, 仲勲

(Citation)
国民経済雑誌,171(1):1-20

(Issue Date)
1995-01

(Resource Type)
departmental bulletin paper

(Version)
Version of Record

(JaLCDOI)
https://doi.org/10.24546/00175931

(URL)
https://hdl.handle.net/20.500.14094/00175931

中国系機械産業

——中国大陸，香港，マカオ，台湾，華僑・華人——

游　　仲　勲

はじめに

中国大陸，香港，マカオ，台湾，華僑・華人（総称して「中国人・中国系人」。以下，「中国系(人)」と略称する）の経済発展が目覚ましい。すでに多くの点で，先進国，たとえば日本に追いつきつつある。ただし，GNPや外貨準備高等々，トータルな経済力について言っているのであって，所得水準や生活水準等々，1人当たりの水準ではまだまだである。

このように大きな経済力をもつようになったとはいえ，中国系経済には弱点がある。それは最先端の科学技術の普及という点で，先進国，たとえば日本に，はるかに劣ることである。筆者はすでに「アジア太平洋の時代」が到来していること，その主役が日本，NIEs，ASEAN，さらには中国であること，将来はベトナムもそうであり，また米国，とりわけ太平洋国家としてのそれも含められるべきこと，これらはいわば表の主役であり，これと同時に陰の主役とでもいうべきものが存在していること，それは中国系人であることを，機会あるごとに指摘してきた。

中国系人が陰の主役であるのは，経済統計，とくに国際的なそれが国籍別であり，民族別・エスニック別でないこと，したがって中国籍をもつ華僑にたいして，現地国籍をもつ華人が9割以上の多数となった今日では，経済統計からは実態がなかなか見えにくいこと，中国系人自身も弾圧・抑圧が加えられることを警戒して，みずからが中国系人であることを隠す傾向がみられること，そしていかに彼らの経済力が大きくなったとはいえ，進んだ科学技術の普及とい

う点では，まだ表の主役になりえないことも，多くの機会に指摘してきた。[1]

最も進んだ科学技術を体現する産業は，広い意味での機械産業であろう。中国系（人）経済でも，機械産業がかなり発達してきた。とくに，中国大陸，台湾などでは，かなりの程度にまで発達している。他方，香港，華僑・華人では必ずしもそう発達しているわけではない。だが，比較的発達している前者でも，たとえば日本に比べると，裾野産業（Supporting Industries）の発達に欠ける。

また，現在機械産業に従事しているからといって，今後も永久にこの産業に従事する保証はなく，したがってこれを単純に産業資本と規定することはできない。うまくいかなければ，いつでも工場を売り払い，たとえばスーパーマーケットの経営に転身するからである。産業資本から商業資本への転化であるが，両者を通じて一貫して流れる特徴は，それらが依然としてかなり商人資本的性格を色濃く残していることである。

本研究はこうした中国系機械産業の現状，その特徴，日本企業との協力可能性などについて，考察することを目的としている。本来なら，中国系機械産業として一括するのではなく，中国大陸，香港，マカオ，台湾，華僑，華人に分けて，考察すべきであろうが，今日これら中国系諸経済相互の結びつきが強化されつつあり，考察の第1段階としては，こうした全体的な考察が必要である。だがこれまで，こうした全体的考察は皆無であった。

ただ，与えられた枚数を大幅に超過することになったため，これを本論，ケーススタディ，日中協力の可能性の3部に分割する。本稿はその第1部（本論）と第3部（日中協力の可能性）に当たる。第2部（ケーススタディ）については，別稿「中国系機械産業――ケーススタディ」（『松山大学論集』松山大学学術研究会，星野陽教授記念号，6巻4号，近刊）で展開することとした。合わせて参照頂ければ，幸いである。

1　以上の点について，より詳しくは，とりあえず拙著『華僑――ネットワークする経済民族』（講談社，現代新書，1990年），拙編著『世界のチャイニーズ』（サイマル出版会，1991年），拙著『華僑は中国をどう変えるか――未来の「資本主義」大国の行方を探る』（PHP研究所，1993年），可児弘明・游仲勲編著『華僑・華人問題（仮題）』（東方書店，近刊，終章）などを参照されたい。

I　中国系企業と工業生産

中国系経済全体としては，その大企業中生産従事の企業が多いが，中国大陸，台湾を除くと，生産従事の中国系大企業は必ずしも多くない。むしろ，不動産関連大企業の多いことが注目される。

香港の雑誌『亜州週刊』（1992年11月22日号，および同93年10月24日号）によれば，91年の中国大陸を除く大陸外中国系企業上位300社，および92年の中国大陸を含む全中国系企業上位500社の地理的分布は，第1表の通りである（いずれも売上高にもとづく順位)。中国大陸を含めれば，大陸企業が最も多く，次いでは香港，以下台湾，マレーシア，シンガポール，インドネシア，タイ，フィリピンの順序となる。大陸を除いても，香港に始まる順序に変わりはない。

ただ，91年と92年との比較で特徴的なのは，300社から500社に200社増えたのにたいして，中国大陸の182社を除くと，残る18社の内訳がマレーシア（24社→34社で10社の増加)，香港（142社→149社，7社増)，シンガポール（23社→26社，3社増)，フィリピン（1社→3社，2社増）で多くなる一方，台湾（95社→91社で4社減）で少なくなっており，インドネシア（8社→8社)，タイ（7社→7社）で変化ないことである。つまり，台湾だけで少なくなって

第1表　中国系大企業の地理的分布（売上高別順位）

国・地域	大陸外中国系企業上位300社（1991年）	全中国系企業上位500社（1992年）
中国大陸	—	182
香港	142	149
台湾	95	91
マレーシア	24	34
シンガポール	23	26
インドネシア	8	8
タイ	7	7
フィリピン	1	3
計	300	500

（出所）300社は『亜州週刊』，1992年11月22日号，500社は同誌，93年10月24日号による

いる点が目立つ。

これら大企業の業種をみると，91年では，なんらかの生産に従事するものが最も多くて，大ざっぱに（同誌では，たとえば機械の生産従事なのか，販売従事なのか判然としない）172社，全体の57%を占めた。だが，多少とも従事するものを含めて，不動産業に従事する企業もけっこう多くて72社，全体の24%を占めた。不動産業に特徴的なことは，従業員が比較的少ないことであり，利益がきわめて大きいものとみられる。

いま同年の上位10社を取ってみると，地理的分布は香港5社，台湾3社，インドネシア，フィリピン各1社であるが，不動産従事企業が4社あり，うち不動産業のみ従事の企業が3社ある。3社の従業員数はそれぞれ7,000人，250人，140人で，第1のものを除くときわめて少ない。他方，上位10社中生産従事企業も4社だが，従業員はそれぞれ6万人，3万6,000人，1万4,139人，4,767人と，きわめて多い（第2表参照）。

第2表　大陸外中国系企業トップテン（1991年）（単位：人，米ドル）

企業名	国・地域	主要業種	従業員数	売上高（億）	純利益（万）	オーナー
①第一太平有限公司	香港	貿易，通信，銀行	15,630	25.3	3,710	スドノ・サリム（林紹良）（インドネシア）
②南亜プラスチック	台湾	プラスチック生産	14,139	24.83	19,600	王永慶
③アストラ	インドネシア	自動車，重型機械，電子等	60,000	24.8	11,000	ウイリアム・スルヤジャヤ（謝建隆）
④ハチソン・ワンポア	香港	貿易，不動産，通信等	15,000	24.6	43,000	リー・カシン（李嘉誠）
⑤サンミゲル	フィリピン	飲料水，食品，包装，農産	36,000	20	11,000	コファンコ（アキノ夫人実家）
⑥新鴻基	香港	不動産	7,000	13.7	60,000	郭炳湘兄弟
⑦長江実業	香港	不動産	250	12.8	63,000	リー・カシン
⑧新世界	香港	不動産	140	12.4	15,000	鄭裕彤
⑨台湾プラスチック	台湾	プラスチック生産	4,767	12.36	14,000	王永慶
⑩エバグリーン	台湾	海上運送	1,519	12.32	8,803	張栄発

（出所）『亜州週刊』，前出1992年11月22日号，42～43ページから作成

生産従事企業1人当たりの利益は，不動産業とは対照的に低いことになる。いずれも香港の不動産企業である長江実業の252万米ドル，新世界の107.14万ドルにたいして，生産企業の中で1人当たりの利益率が比較的高いのは，台湾プラスチックの2.93万ドル，同じ王永慶支配下の南亜プラスチッグの1.39万ドルにすぎない。

92年でも同様である。中国大陸も含む全中国系大企業上位500社の業種をみると，大ざっぱに約360社，全体の72%が生産業務に従事している。生産企業の比重が高いのは，鉄鋼，石油，電力，自動車製造などの生産企業が多い中国大陸を含むからである。年が違うとはいえ，中国大陸を含む場合のほうが比重が高い（57%対72%）。同じ理由から，大陸を含む上位500社では，不動産関係企業は約74社，14.8%であるが，大陸を除く上位300社では，既述のように不動産関係企業約72社，24%と，大陸を入れない場合のほうが比重が高い。

92年のトップ20社をみると，その地理的分布は中国大陸9社，45%，台湾7社，35%，香港2社，10%，フィリピン，インドネシア，各1社，それぞれ5%である（第3表参照）。前述のように，91年と92年とを比較すると，台湾企業の減少が目立つが，最上位企業では91年のトップ10社中，台湾企業が3社で，香港企業の5社よりも少なかったのが，92年のトップ20社では，台湾企業が7社で，香港企業の2社よりも多い（同じトップ10社でも台湾の5社にたいして，香港は2社）。

大陸企業では，従業員数のきわめて多いことが目につく。したがって，大陸企業では1人当たりの売上高，純利益で，非常に効率の悪いことが分かる。一方，不動産業従事は香港のハチソン・ワンポア1社だけである。その1人当たり利益率も2.03万米ドルと，そう高くない。最低の鞍山鋼鉄公司の0.08万ドルに比べれば大きいものの，最高の台湾省煙草・酒専売局の20.33万ドルは例外としても，その次の中国鋼鉄（台湾）の3.31万ドルにも及ばない。

だが，91年の300社中，利益率が一番高かった長江実業，新世界は，92年には500社中，それぞれ24位，21位のランクであるが，いずれも従業員数が与えら

第3表　全中国系企業トップ20社（1992年）（単位：人，米ドル）

企　業	国・地域	主要業種	従業員数	売上高（億）	純利益（万）	オーナー
①中国石油	台湾	石油	21,892	100.65	52,100	台湾経済部
②国泰人寿保険	台湾	生命保険	32,467	57.86	21,000	蔡萬霖
③中国人民保険	大陸	保険	110,000	41.40	39,700	国有企業
④上海自動車	大陸	自動車製造	57,000	38.26	27,400	上海国際信託（全株式の25%）
⑤台湾省煙草・酒専売局	台湾	煙草・酒	11,500	38.19	233,900	台湾経済部
⑥大慶石油	大陸	石油	138,618	36.81	16,700	国有企業
⑦新光人寿保険	台湾	生命保険	23,584	29.08	13,400	呉東進一族
⑧第一太平	香港	貿易，通信，銀行	15,000	27.87	7,100	スドノ・サリム
⑨ハチソン・ワンポア	香港	貿易，通信，不動産	20,000	26.96	40,600	リー・カシン
⑩南亜プラスチック	台湾	プラスチック生産	14,625	25.13	19,800	王永慶
⑪鞍山鋼鉄	大陸	鉄鋼業	218,502	24.26	17,400	国有企業
⑫サンミゲル	フィリピン	飲料，食品	——	23.20	14,300	コファンコ
⑬中国鋼鉄	台湾	鉄鋼業	9,601	22.65	31,800	台湾経済部
⑭アストラ	インドネシア	自動車	4,944	21.64	4,000	ウイリアム・スルヤジャヤ
⑮上海宝山鋼鉄	大陸	鉄鋼業	31,774	20.58	17,600	国有企業
⑯首都鋼鉄	大陸	鉄鋼業	174,556	19.55	38,600	国有企業
⑰中国第一自動車	大陸	自動車製造	95,523	17.73	13,900	国有企業
⑱武漢鋼鉄	大陸	鉄鋼業	129,854	17.52	16,800	国有企業
⑲東風自動車	大陸	自動車製造	80,000	17.15	20,300	国有企業
⑳中華航空	台湾	航空運輸	8,004	16.35	14,400	中華航空事業発展基金

（注）サンミゲルの従業員数は与えられていない
（出所）『亜州週刊』，前出1993年10月24日号，50ページから作成

れておらず，1人当たり利益率は不明である。91年の従業員数がそれぞれ250人，140人というのは，問題があるかもしれない。そこで，大陸のそれを含む中国系大企業500社中，92年に純利益の多かった企業のトップ20社をみると，次の通りである。

①台湾省煙草・酒専売局（台湾，前出）

②長江実業（香港，前出）

③新鴻基地産（香港，前出第2表参照。92年は500社中22位。以下同じ）

④中国石油（台湾，前出）

⑤北京電力供給局（大陸，国有企業，101位）

⑥ハチソン・ワンポア（香港，前出）

⑦中国人民保険（大陸，前出）

⑧首都鋼鉄（大陸，前出）

⑨香港電灯集団（香港，リー・カシン・グループ，68位）

⑩中国鋼鉄（台湾，前出）

⑪ヘンダソーン・ランド（香港，リー・シャウキー（李兆基）一族グループ，95位）

⑫新世界（香港，前出第2表参照。92年は500社中21位）

⑬上海自動車（大陸，前出）

⑭九竜倉集団（ワーフ・ホールディングズ，ピーター・ウー（呉光正）グループ，香港，90位）

⑮勝利石油（大陸，28位）

⑯国泰人寿保険（台湾，前出）

⑰ホープウェル（合和実業，香港，296位）

⑱東風自動車（大陸，前出）

⑲南亜プラスチック（台湾，前出）

⑳バンコク・ランド（タイ，61位）

広義の生産10社，土木建設を含む広義の不動産8社，保険2社という内訳である。ただ，生産従事が多いといっても，専売，電力供給，電灯などの公益企業3社，石油採掘ないし精製企業2社が含まれる。これを除くと，あとは鉄鋼，自動車各2社，プラスチック製造1社だけとなる。

他方，不動産業が利潤の多い事業分野，もしくは中国系の企業家が好む事業

分野であることは間違いない。もっとも，不動産従事8社の地理的分布は，香港7社，タイ1社で，香港の比重が圧倒的に高く，急速に発展する香港経済の現状を反映しているが，必ずしも香港だけの特徴とはいえない。

また，生産従事が多いといっても，上述のように，とくに中国大陸，次いでは台湾のせいであって，これらを除くと，必ずしも多いとはいえない。さらに，生産従事といっても，必ずしも工業を意味せず，ましてや製造業はそう多くない。同じ工業でも，中国大陸，台湾の鉄鋼，石油，電力，自動車製造などを除くと，製粉，食品加工，セメント，紡績・紡織，製材，製紙，製油（食用油），煙草，醸造，精米，製糖，造花，玩具，雑貨，コンピューター，電気機器，自動車部品，テレビ，カメラ，時計などの製造である。これらは，そのかなりが耐久消費財も含めて，いわば消費財生産，主として軽工業である。生産財の製造，主として重工業に従事するものはそう多くない。

II　中国系人と機械工業

以上のような中国系工業生産の状況の中で，機械工業はどうかというと，中国系の比重が東アジア・東南アジアで高まりつつある。たとえば，東アジア・東南アジアの鋳造生産量をみると，第4表の通りである。

機械部品産業は，(1)機械部品組立産業，(2)機械部品加工産業（素形材産業），(3)型技術産業に分類できるが，鋳造産業は典型的な機械部品加工産業である。農業機械，鉱山機械などの伝統的な産業や，一般機械，自動車関連といった幅広い産業の生産活動を支える基盤産業として発展してきた。

第4表によると，1988～89年に中国が日本を追い超しているが，これを除くと，89年現在韓国は日本の17%，台湾は15%にすぎず，あとはタイが少しあるものの，全体としては微々たるものである。ただ，中国系としては，中国系3地域（大陸，香港，台湾）だけで87年に全体の48.5%，89年に52.1%と，88～89年に比重が逆転し，ついに半分以上を占めるに至った。これにシンガポールその他の華僑・華人のそれを加えれば，中国系の比重はもっと高くなる。とく

第4表　東アジア・東南アジア各国・地域の鋳造生産量

国・地域	生産量（万トン）		主製品
	1987年	1989年	
中国大陸	649.7	960.0	工作機械，産業機械，自動車，鉱山機械，その他
日本	662.0	782.2	自動車，産業機械，金属工作，加工機械，その他
韓国	107.0	131.7	自動車，船舶，一般機械等
台湾	106.0	118.3	自動車，船舶，一般機械，工作機械等
タイ	12.0	54.0	自動車，セメント，鉱山，農業機械等
フィリピン	12.0	15.0	セメント機械，砂糖機械，ゴム工業，肥料工業等
香港	8.0	9.0	建設関係，船舶修理，公共設備等
マレーシア	10.0	7.0	鉱山，ゴム，木材加工機械，自動車部品等
インドネシア	6.0	6.5	一般機械，ポンプ類，自動車部品，砂糖機械等
シンガポール	2.0	3.0	鋼鉄管，同継手，マンホール盤，船舶部品，肥料工業等
計	1,574.7	2,086.7	

（出所）通商産業省編『ASEAN 産業高度化ビジョン』，通商産業調査会，1993年12月，223ページ，第2－3－6図表から作成

に，中国大陸と台湾が圧倒的で，87年には両者合わせて，全体の48％を占め，89年にはこの両者だけで51.7％，半分以上に達した。

上の東南アジアの場合，華僑・華人によるものがどの程度あるかは不明であるが，先の92年の中国大陸を含む中国系大企業上位500社中約76社，15.5％が，文字通りの機械製造のほか，電気機器，輸送用機械，精密機器なども含めた広い意味での機械工業従事企業であった。91年の大陸を除く上位300社では，約44社，14.7％だった。中国大陸には鉄鋼，石油，電力，自動車，電気機器などの大型生産企業が多い一方，大陸外の，とくに香港，東南アジア華僑・華人では生産企業は必ずしも多くないのに，機械工業では大陸外でも結構その比重が高い。これは一つには，コンピューターなどの電子工業や電気機器が，台湾初め，香港，東南アジア諸国華僑・華人の企業にも，少なくないからである。

大陸外中国系大富豪・財閥の経営分野をみても，第1に工業はそう多くなく，ましてや機械工業は稀である。[2] 第2に，機械工業以外の工業に従事していても，

2　たとえば，拙稿「華人経済圏――“アジアの時代”の陰の主役」，『エコノミスト』，毎日新聞↗

それを主要従事分野と見なすことはできない。第3に，工業がかなり重要な地位を占めていても，ずっとそれに従事するかは疑問である。

中国大陸，台湾を除くと，工業生産従事の中国系大企業が必ずしも多くないことは度々指摘してきたが，あるとしてもそれは他の業種といっしょに経営しているだけで，儲からなければいつでも売り払って，他の業種，たとえば不動産業に鞍替えしてしまう。したがって，たとえ現在工場を経営しているからといって，産業資本（工業資本）と規定することはできない。ある日突然に，たとえば不動産資本に転化することがままあるからである。この意味では，彼らの本質はかなり商人資本（商業資本ではない）的であると言ってよい。

ただ，かつての1世華僑の時代のように，商業・流通業従事が中心ということは最早ない。結構工業生産従事のものが現われてきた。その限りでは，産業資本（工業資本）への動きが強くなってきていることは間違いない。だがその場合でも，一から工業生産従事できたというところは，ほとんどないと言ってよい。一定の資本を蓄積したあとで，外国製品を輸入して組み立てたり，あるいは外国の技術を買ってきて生産を行なったり，その他なんらかの形で外国企業と組んでの生産が，ほとんどである。

言い換えれば，日本にみられるような（といっても最近は若い人たちにそれが薄れてきているのが問題だが），一貫してモノ作りに没頭してきたという，職人的なモノ作り，生産へのこだわりはない[3]。それは第1に，国民経済が発展して，消費財だけでなく，生産財をも必要とし，それがさらに生産財のための生産財を必要として，ついには近代的な機械制大工業が出現するに至ったという，日本のような先進工業国にみられる，時間をかけた段階的な経済・工業発展のプロセスがみられないことによる。途上国では，一気に経済発展が行なわれ，先進工業国が辿った工業発展の諸段階を経過することなしに，一方ではき

↘社，1994年2月7日，臨時増刊号，97ページの表参照。

3　邱永漢氏は日本人の特徴を職人的であるとし，中国人は商人的であるとしている（『中国人と日本人』，中央公論社，1993年）。

わめて遅れたままの経済・産業構造を残しながら，他方では世界最先端の工業，たとえば電子工業をもつという2重構造となっている。

歴史時間を短縮して一気に経済発展するのに必要な生産財は，外国からの輸入に頼ることが少なくない。こうした各国の経済発展方式が，主として途上国で活躍する中国系の企業にたいしても，一からの生産財生産に向かわせなかった背景である。国民経済がそれを必要とせず，むしろインフラ整備のための不動産投資や，海外からの輸入業従事などを必要としたのである。

そのため，中国系人のかなりが住む東アジア・東南アジアでも，急速に工業化が進みつつあり，中国系の工業が発展しつつあるが，幅広い裾野産業から先端産業に至る諸企業が存在する三角形の構造をもたず，ほとんどが上述のように外国先進工業国の工業を導入した結果である。その意味では，いびつで奇形的と言うこともできる。

モノ作りにこだわらず，商人資本的であるのは，中国大陸を含めて，彼らがいつも移動を繰り返してきたからである。本家本元の大陸についていうと，古くから政治が不安定で，人々は始終動乱を避けて，移動を繰り返してきた。こうした，将来はどうなるか分からないという不安な気持ちのもとでは，長期的にモノ作りに没頭することはできない。とくに，大陸から移動して，香港，マカオ，台湾，さらには外国へと渡った華僑・華人の場合，移民経済としての性格が完全に払拭されていない。そこに長く住みついて，モノを作ること一筋で生きるという生活態度を，なかなか採らなかったのである。

かつての華僑は，一日も早くカネを貯めて，故郷に錦を飾ることを夢見ていたが，ここでは金儲けに敏感であっても，長期的に資本を寝かして生産に取り組む工業は，発達しえなかった。いつでも現金がえられ，資本の回転が速い商業・流通業従事しか選択されなかった。今日では，現在住んでいる国を祖国とする現地生まれの2世，3世……の，いわゆる華人が圧倒的大多数となったため，たんなる商業・流通業従事でなく，工業従事も増えてきたが，それでも父祖の影響が残っているし，モノ作りにこだわるほどの歴史をもつものはまだ多くない。

大陸の場合は，旧中国時代にもう少しモノ作りにこだわるということがあっただろうが，それも新中国になって，文化大革命に象徴されるような極左的なやり方の結果，ほとんど消えてしまったと言っても過言であるまい。旧中国では，多少とも技術ないし技能が重視され，親から子へと受け継がれていったが，新中国成立後50年近く経った今日では，彼らは高齢化し，その子供たちには，そうした技術や技能はもちろんのこと，それにこだわる生き方，生活態度はほとんど消えてしまった，もしくは消えつつあると見てよかろう。とくに，最近の極端な拝金主義のもとでは，若者たちは真面目にモノ作りに励むよりも，一攫千金を夢見る。

機械工業の場合は，やはりかなり時分をかけて，じっくりと生産に取り組むことが必要であり，移動を繰り返してきた中国系人，とりわけ華南から香港，マカオ，台湾，東南アジア，その他の海外へと繋がる彼らにとっては，苦手の分野ともいえる。人口が大きく，一つの地域経済としての規模をもつ大陸や台湾では，機械工業はかなりの大きさをもちうるが，それ以外の地域の中国系の場合は，一から発展してきた機械工業ではなく，新興のコンピューターや，電気機器などの製造が多い。経営者の学歴も高く，技能も軽視されがちである。

III　工業，とくに機械工業での日中協力の可能性と問題点

1.　経済風土と制度の違い

機械工業での協力といっても，機械工業だけに通じる特徴がある訳ではなく，いわば工業全体に通じるそれの中での機械工業における協力である。そこで，ここでも工業全体について検討する中で，機械工業を見ることにする。今後，日本を含む東アジア・東南アジアで急速な経済発展が行なわれ，工業製品需要，とりわけ機械需要が高まることは，間違いない。その中で，中国系経済，とくに中国大陸，あるいは台湾で，機械需要が急速に拡大するだろう。

だが，それを彼ら自身が生産するにしても，最初から全部は無理である。先進工業国の援助，とくに科学技術に裏打ちされた機械生産でのそれが，不可欠

である。ここに日本が中国系経済，とくに機械生産で協力できる根拠がある。だが，これは一般的・長期的な協力の可能性であり，きわめて有望とはいえ，現実の問題としては当面，短期的には多くの問題があり，両者の協力はそう簡単でない。

たとえば，東アジア・東南アジア向けの日本機械産業の技術展開をみると，かつての単純組立系の部門を中心とした東アジア・東南アジア向け日本企業の展開は，とくに90年代前後から，機械産業の基盤的技術部門へシフトし始めた。前者の単純組立ては，安価な大量の労働力さえあれば簡単だが，後者はそうはいかない。

関満博氏によれば，技術の集積構造として，トップに特殊技術，中間に中間技術，底辺に基盤的技術の三角形的構造があるが，基盤的技術の充実が最も重要だという。基盤的技術はメカニクス系の加工技術が主体で，技術レベルの高度化，集積にかなりの時間がかかる。このため，エレクトロニクス系の技術移転は容易だが，メカニクス系は難しい。前者は海外留学組などを組織化すれば，比較的容易に条件整備ができるが，後者はそれほど簡単でない。NIEs, ASEAN 諸国では，こうした基盤的技術の受皿がまだない。

ところが，中国大陸はこれと異なる。長期にわたって周辺諸国と緊張関係が存在し，それが中国を軍事大国化させ，経済的には機械工業，とくに通常兵器向けの基盤的機械工業技術と，ロケット，ミサイルなどの先端技術の双方を擁するそれを発達させることとなった。ただし，ハイテクと基盤的技術をつなぐ中間技術に欠け，科学技術が進んでいる割りには，それは産業化されていない。

80年代の日本の機械工業企業は，賃金の安いところを求めて，NIEs, ASEAN 各国と動いてきたが，それは単純組立産業の展開だった。今日，これらの国・地域でも，安価な労働力確保が次第に困難となった。あるいは青年たちが3K職業を嫌い始めた。90年代には，日本機械産業の基盤的技術部門が，東アジア・東南アジアへのシフトを模索し始めた。ここに中国のもつ重要性がある。[4]

4 関満博『中国開放政策と日本企業』（新評論，1993年）参照。

すでに指摘したように，中国大陸では基盤的技術，とくに技能については，不連続性が存在している。すなわち，旧中国時代に蓄積されたものは，かなりが消えたのではなかいとみられる。このため，経済大国として米国同様，ある程度まで自己完結的な，もしくはワンセット型の産業体系を備えもった国民経済を築くことが可能であり，また必要でもある中国大陸でも，先進国，とりわけ日本からの援助・協力が不可欠である。

人口2,100万人の台湾は経済基盤強化，自立化のため，自己完結的な産業体系を築こうとしているが，香港はシンガポールよりも面積が広いとはいえ，ワンセット型の産業体系をもつことは難しく，また間もなく中国に戻ることからしても，不必要である。むしろ，農業，工業などの生産は大陸に任せて，もしくは大陸で投資・経営して，自身としては国際貿易，国際金融，情報，海運，観光等々の中心地に，特化するのが賢明である。他方，東南アジアを中心とした華僑・華人，とりわけ現地化の程度が高い後者の華人でも，生産に従事するものが次第に増えてきており，当然先進国，とりわけ日本からの援助，協力が必要である。

つまり，協力の可能性は大きく，とくに中国大陸では全面的な協力が可能である。中国大陸外でも，台湾にも全面協力のための若干の基礎があるが，香港については，今後どのような業種が発展するか，日本はそれにどのように協力できるかを探っていく必要がある。もちろん，中国大陸，台湾についても，全面的協力が可能といっても，具体的にどの分野に優先順位があたえられるべきか，またどのような協力が可能かを見極めることが必要である。ASEAN諸国の中国系経済では，国によって中国大陸・台湾型の全面協力が可能なものと，香港型の一部可能なものとに分かれよう。

だが，最も有望な中国大陸でも不良品率が高く，日系企業の多くが中国の部品の不良品率の高さに悩んでいる。ここには，中国のメーカーが国有企業の下請けであり，単品大量生産方式に慣れて，不良品を日本ほど気にせず作ってきたという事情がある。さらには日系企業の求める製品が中国側からみれば，精

度が高く，少量の注文（多品種少量生産）ばかりで，十分に応じられる柔軟な生産体制になっていないという事情もある。「中国と日本とでは物作りの風土が違う」ともみられる所以であり，「精度の高い部品要求と複雑な生産ラインを最初から持ち込まないことだ」ともいわれる。[5]

ここには解決がきわめて難しい問題が含まれる。第1は，彼らの思考・行動に裏打ちされた経営と，日本のそれ（とくに，いわゆる「日本的経営」）とが，かなり違うことである。民族，国民性，究極的には文化の違いが，大きい。「物作りの風土の違い」はこれに属する。ただ，これは他国・民族との経済協力の場合には，どこでも，またいつでも問題になったものであり，これまで日本はそれなりにうまく解決してきた。

また，国際情勢の変化によって，日本のこれまでのやり方が修正を迫られている。全部を変える必要はないと，筆者は考えるが，それにしても今後次第に変わっていくだろう。いまの状態が永久に続くはずはない。ただ，中国系との関係では，人口も多く，経済発展のスピードも速く，また長い歴史に裏打ちされた誇り高き民族（他方，鎖国のもとで，世間知らずの唯我独尊主義が加わった中華思想をもつ）ゆえ，日本が彼らのやり方に引きずり込まれてしまう可能性も小さくない。日本が日本の強みを発揮するための日本的なやり方を，彼らのそれとどう調和させていくか。これが最も重要な課題である。

第2は，制度の違いである。生産システムが，とりわけ社会主義国有経済・計画経済でやってきた中国の場合は，資本主義日本とはかなり異なる。今後，中国の社会主義市場経済がどう展開するか，ここでも注目されるところである。

2. いくつかの提案

以上以外にも，工業，とくに機械工業での協力をめぐっては，いろいろの問題がある。紙数がないので，以下思いつくままにいくつか，問題点にもとづく提案をしよう。

---

5 『日本経済新聞』，1994年4月27日。

(1)日中ともに，若者がモノ作りにこだわるよう努力すべきである。一日も早くカネを儲けて，故郷に錦を飾ろうとした移民経済では，モノ作りへのこだわりが少ないのは当然だとしても，中国大陸でも金儲け主義が蔓延している。先進国病に侵されている日本でも同様である。この目標達成のためには，幼少時からの教育が重要だろう。

(2)日本はたんに中国系の大卒者の日本留学を受け入れるだけでなく，もっと小さい時からの日本留学の受け入れを考えるべきである。とくに日本の機械企業は，小さい時からの中国系人の留学を受け入れ（奨学金を出し），休みなどに企業で実習させるなどのことをするべきである。留学生が大学，大学院を終えたあとは当該企業で雇用し，自国に帰ってビジネスを行なう時は，援助すべきである。優秀であれば，日本の企業で重要な地位につけることも必要である。

いま，日本企業はいっそうの国際化を迫られているが，海外での現地・土着民族出身者の抜擢に加えて，日本人と余り違いのない（むしろより国際的ですらある）在日の韓国・朝鮮人，華僑・華人を，企業の日本本社は積極的に雇用し，優秀であれば彼らを社長にするぐらいの思い切った国際化を図るべきである。

(3)米独仏などの先進国の対中協力をみても，政府が大きな役割を果たしている。大統領，首相などの政府高官が財界人を率いて訪中している。この点，日本の対中協力では官民一体の姿勢に欠ける。日本国内では官僚による規制が多すぎて，問題となっているが，少なくとも日本の対中投資については，むしろ官民一体でないことが問題のようにみえる。日本の対中ＯＤＡは，各国中最大である。だが，それはマクロの政府による公的なものであって，ミクロの各企業が行なう直接投資では，日本は各国・地域と比べて必ずしも多くない。ここのところ急増しているが，それでも香港，台湾，米国に続く第4位である。

今までの中国大陸経済の発展は，香港，台湾，華僑・華人に支援された華南地域，とくに広東省が中心であった。だが，中国大陸経済の中心はしだいに上海から始まり，長江を遡り，三峡ダムを経て，遠くは四川省に至までの地域に移りつつある。大陸経済がいかに発展したといっても，それは主として沿海地

域についてであって，内陸部はまだまだである。全体としては，中国大陸の1人当たりGNPは400米ドル程度にすぎず，世界でも最も貧しい国の1つである。実際には，400ドルの3倍，1,200ドルが実勢であるともいわれるが，それでも貧しい国の1つであることには変わりない。

それを克服するためには，今後，かつての米国同様西部開拓が必要である。米国同様の鉄道建設ラッシュが始まるかもしれない。また，華南地域のような商人資本的活動でなく，真の意味での産業資本的活動が必要となる。流通重視の大陸外中国系人方式でなく，生産重視の先進国方式に移っていこう。日本の対中協力は生産中心型に移っていくべきであり，国有の大型生産企業との協力が重要となる。ODAを利用しての日本企業の対中協力を考えるべきである。

これは1992年6月閣議決定の「生活大国5ヶ年計画」で推進が謳われた，「援助，直接投資，貿易の三位一体型の経済協力」という方向や，93月6月に策定された日本政府の「途上国援助の第5次中期目標」で掲げられた「援助と直接投資，貿易が有機的連関を保ちつつ実施され」るべきとの提言にも，合致するものだろう。むしろ，黒字稼ぎの貿易よりも，直接投資と援助の関係重視が必要である。[6]

(4)カネの面での協力では，ODAが重要な役割を果たすが，金銭面での協力も重要である。中国系の人々が保有する外貨（政府保有も含めて）は，マクロの絶対量としては決しで少なくないが，人口が多く，経済開発の規模も大きいため，まだまだ資金不足である。資金調達の一方法としての株式発行・上場をみても，香港のゴードン・ウー（ホープウェルグループ）のケースのように，中国大陸向けのインフラ建設で膨張している。

一般には政府が主として担当するとみられてきたインフラ部門への投資を，今日大陸外中国系資本，とくに香港資本が担当している。しかも，不足する資本は株式化，その他で賄い，国内（たとえば香港や中国大陸内部）だけでなく，

6 「三位一体型の経済協力」については，たとえば「貿易，直接投資と途上国援助との連携促進に関する調査報告書」，三井情報開発株式会社総合研究所，経済企画庁委託調査，1994年3月，参照。

海外でも資本調達を図ろうとしている。こうした，海外株式市場での株式発行，起債は，中国の社会主義国有企業でもみられる。たとえば，香港やニューヨーク市場への上場，資金調達が増えつつあり，しかも香港上場を経てのニューヨーク上場から，直接後者への上場と，変化してきている。

ここでは，日本の証券業界は大きく後れをとっている。投資家保護の観点から，日本市場の上場規制がニューヨーク市場などより厳しいせいである。中国側にも，日本市場への上場計画は，今のところないようである。中国企業はニューヨーク市場への上場のため，会計基準を米国式に変更しつつあるが，ますます日本市場には縁遠くなる。このため，日本もやっと重い腰を上げ，日本市場への上場について検討を開始した。日本は依然として「近くて遠い国」であり，この面ではすでに欧米に水を空けられたといえる。

(5)中国系工業，とりわけ機械産業の発展の初期段階では，日本からの生産財，半製品，部品などの輸出が増える。ところが，次第に国産化率が上がっていくと，日本の輸出は減っていく。ブーメラン効果である。また，今後日本企業の直接投資によって，半製品・部品だけでなく，中国系企業と協力した完成品の生産さえ，現地で行なわれるようになろう。円高の進行がそれを加速化しつつある。ここでも日本での空洞化が問題になろう。

だが，ブーメラン効果といい，空洞化といい，いずれも日本は新しい技術・製品・部品を開発して，これに対抗していかなければならない。ここに技術進歩がある。日本はそれだけの実力をもっているはずである。江戸時代末期に黒船がやってきた当時も，日本はただただ恐れるだけだったが，短期間内にその恐怖を克服して，ここまでやってきたのではなかったか。ただただ恐れるだけでよいものだろうか。

(6)最近，日本の輸入に占める製品輸入，とくに機械類輸入の割合が高まっている。とりわけ，東南アジアからの場合がそうである。これは主として在外日本企業によって生産されたものだろうが，しかし，現地企業によるものも次第に増えよう。現地企業には中国系企業も含まれる。もちろん，それらが日本の

需要に完全にマッチできるかというと，問題は少なくない。

だが，日本はこれら現地企業の機械製品を積極的に買う努力をしなければならない。そうでなければ，せっかく勃興した東アジア・東南アジアの製造業，とくに機械産業は発展できないだろう。また，日本だけが一方的に出超を続けることは不可能である。だが，日米関係にみられるように，こうした問題の解決は必ずしも容易でない。

むすびにかえて

以上のように，中国系経済では機械産業の重要性が高まりつつあり，産業資本的性格が強まりつつあるが，同時に，中国大陸や，台湾，その他一部を除いて，とくにまだ移民経済的性格が完全に払拭されたわけではない華僑・華人経済については，まだかなり商人資本的性格が強い[7]。そのため，一般的，長期的にみれば機械産業における中国系・日本両者の協力の可能性は，非常に大きい。

だが，当面，短期的には，必ずしも楽観を許さない。また，中国系経済をめぐる日本と米国との競争も，激しくなるだろう。協力の可能性は，黙っていてもそうなるというものではない。日本が意図的に，積極的にその方向に向かって努力せねば，実現しない性格のものである。むしろ，協力しなければ実現しないどころか，悪い方向（たとえば中国系人と米国とが結びついてしまい，日本は飛ばされる）に向かうかもしれないことを，忘れるべきでない。

（付記1）

本研究の基礎となる調査・研究は，日本機械輸出組合の委託研究としてなされた（すでに報告書『ASEAN，中国における外来資本の活動状況と役割——華僑，華人の経済活動』〔日本機械輸出組合，平成5年度「機械輸出市場環境

7 参考までに，拙文「産業資本家としての華僑・華人の出現」（『世界経営評議会会報』74号，1993年9月），および同号のパネルディスカッション「今日のアジア　明日のアジア——あらためて日本とのかかわりを問う」を参照されたい。

整備対策推進事業」，平成6年6月〕が出ている)。本稿はこの研究を踏まえて，その一部（第1部「総論」，Ⅲ，1～2）をさらに発展させたものである。経経済的援助を受けたことにたいして，同組合（さらには担当の同組合海外調査課長の山本哲三氏）にお礼申し上げる。

（付記2）

本稿は山本泰督教授の神戸大学退官を記念して，執筆されたものである。教授が今後ともひきつづきお元気でご活躍され，筆者ら後学をご指導，ご鞭撻されることをお願いしたい。

（追記）

本稿脱稿後，1993年の中国大陸を除く大陸外中国系企業上位500社についての調査結果を発表した『亜洲週刊』（1994年9月25日号）を入手した。その検討は別の機会にゆずりたい。